

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和06年08月13日

計画の名称	安中市における下水道未普及対策事業（重点計画）												
計画の期間	平成30年度～令和04年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	安中市												
計画の目標	下水道整備を進めることにより、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図り、快適で活力ある暮らしを実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	406	A	406	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H30当初)	中間目標値 (H32末)	最終目標値 (H34末)
1	下水道処理人口普及率を35%（H30当初）から39%（H34末）に向上させる。 下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口（人）/総人口（人）	35%	37%	39%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	安中市	直接	-	管渠(汚水)	新設	原市小処理分区(A1-1)	200mm L=4,600m	安中市						406	-	-
											小計						406		
											合計						406		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
本市下水道課で目標数値の達成状況や事業効果の発現状況を検証する。	令和6年8月
	公表の方法
	市のホームページに掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	下水道処理人口普及率は令和2年度に目標としていた39%に到達した。しかし同年度末に全体計画及び事業計画の変更を行い、汚水処理人口の見直しを行ったため下水道処理人口普及率は30%となった。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	下水道の供用開始面積は543haから567haとなり供用開始率は87%から89%となった。
特記事項（今後の方針等）	
早期の概成を目指すため、適宜事業の見直しを行い事業費を要望する。	

